

中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会

第1回 事務局説明資料

2025年10月

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

目次

1. 本検討会の目的
2. 第1回検討会における論点
3. 今後のスケジュール

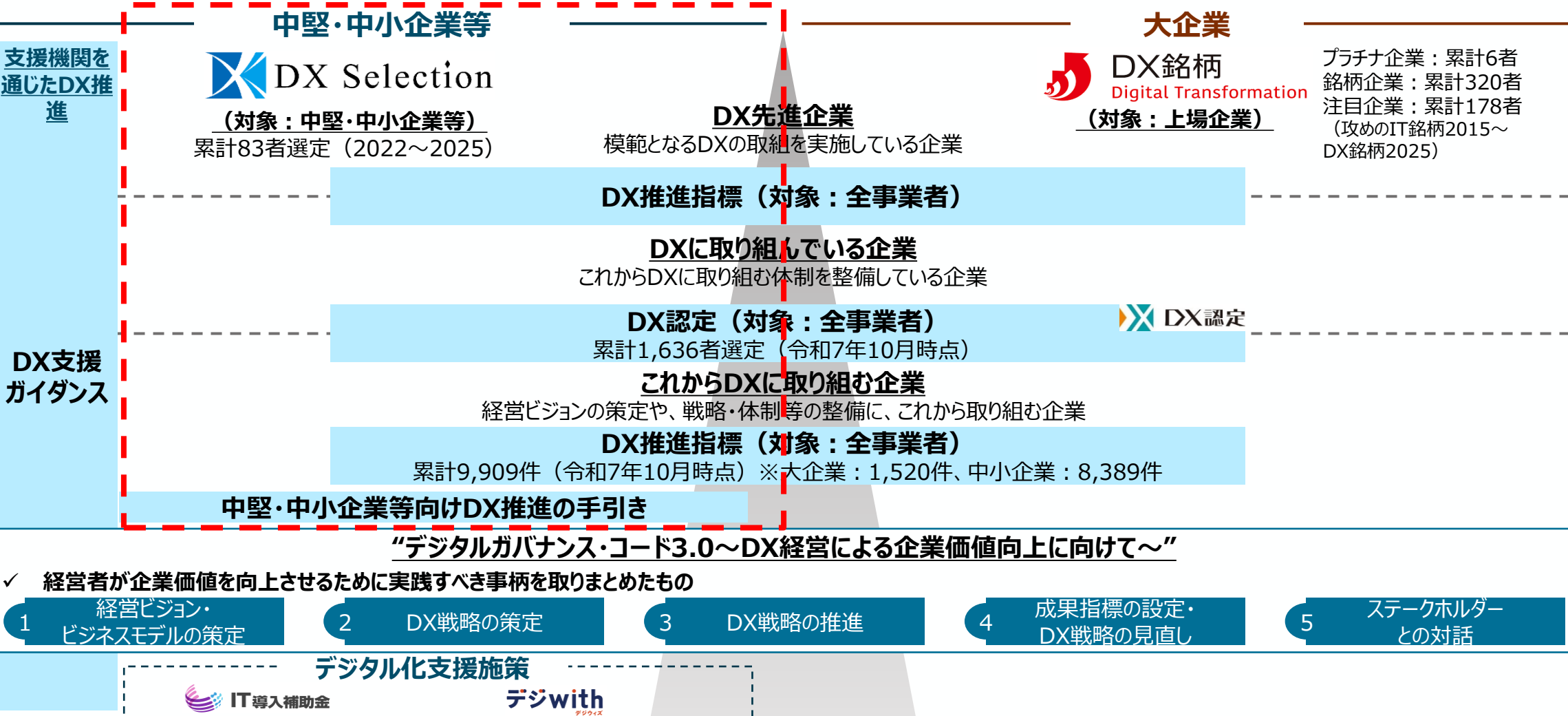
1. 本検討会の目的

本検討会の目的

- 経済産業省では、2020年11月に、企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめた。
- 2024年9月に改訂した「デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～」では、経営者への伝わりやすさを重視して構成や内容等を大幅に見直した。
- 本検討会では、**デジタルガバナンス・コードをもとに、中堅・中小企業等のDX促進に向けた政策を検討**していくものである。
- 具体的には、**中堅・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を選定する「DXセクション2026」の選定・公表等**について御議論いただきたい。

企業DX推進施策の全体像

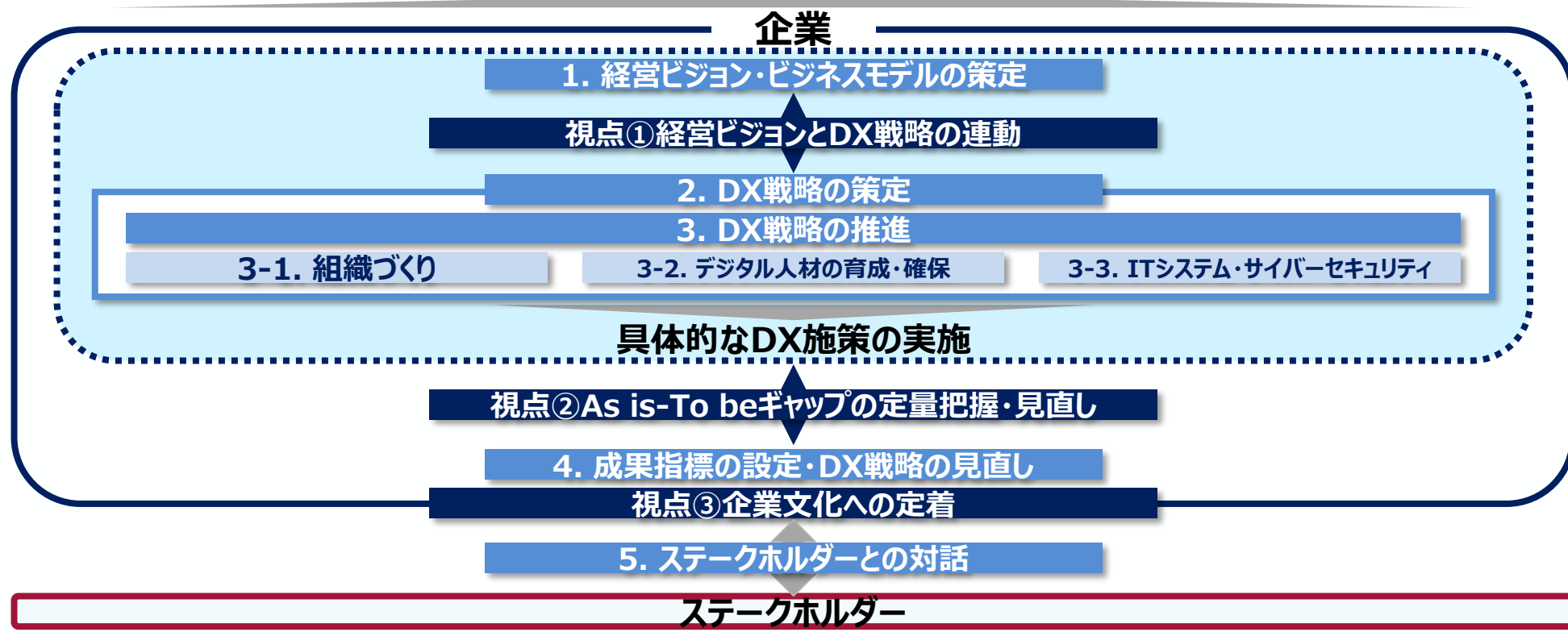
- 中堅・中小企業等のDX促進に向けて、DXセレクションやDX認定制度等の施策を講じている。



(参考) デジタルガバナンス・コード3.0の概要

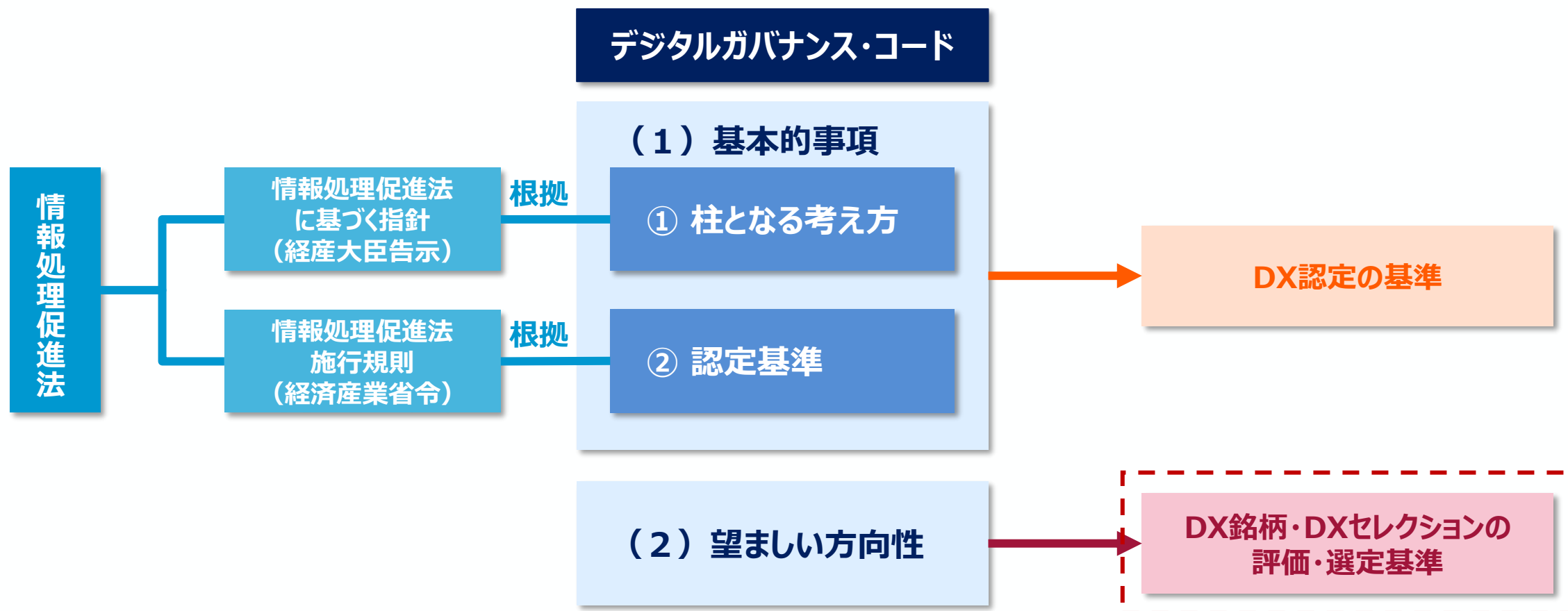
- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項をとりまとめ。
- 2024年に改訂し、①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる3つの視点を追加するとともに、②柱立ての名称・構成を大幅に見直し。

DX経営に求められる3つの視点・5つの柱
企業価値向上の実現



(参考) デジタルガバナンス・コード3.0の構成

- デジタルガバナンス・コード3.0の(1)基本的事項がDX認定の基準、(2)望ましい方向性がDX銘柄及びDXセレクションの評価・選定基準となっている。

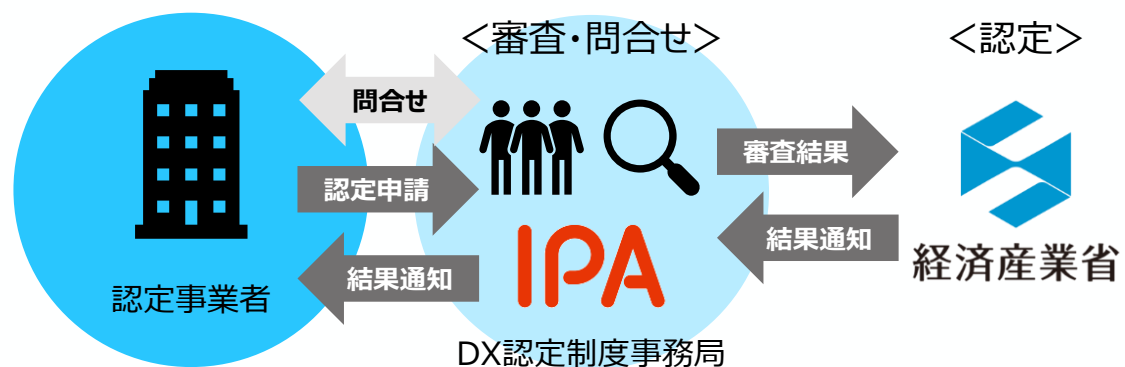


(参考) DX認定制度の概要



- 「情報処理の促進に関する法律」第28条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。2020年12月以降、1,636者認定済（2025年10月時点）。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

DX認定を取得したことによるメリット (認定事業者アンケート結果)

DX戦略の推進	67.1%
顧客に対する企業イメージ向上	59.1%
DX認定制度ロゴマークの使用	53.3%
人材確保に向けた企業イメージ向上	47.6%
経営ビジョンの推進	45.8%

- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

DXセレクションの概要



- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じて**DXによる成果を創出し、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定するものであり**、2022年より毎年実施している。
- 優良事例として地域内や業種内での横展開を図り、**中堅・中小企業等のDX推進の取組及び各地域でのDX推進の取組を活性化することが目的**。

DXセレクション2025選定企業一覧



グランプリ

企業名	所在地
株式会社後藤組	山形県



準グランプリ

企業名	所在地
株式会社近藤商会	北海道
株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
株式会社コプロス	山口県



優良事例

企業名	所在地
有限会社道環	北海道
株式会社クリーンシステム	山形県
株式会社メコム	山形県
株式会社ヒカリシステム	千葉県
株式会社トーシンパートナーズホールディングス	東京都
株式会社池田組	富山県
株式会社樋口製作所	岐阜県
内藤建設株式会社	岐阜県
株式会社eWeLL	大阪府
株式会社モリエン	兵庫県
株式会社白海	福岡県

(参考) DXセレクション2025グランプリ (株)後藤組

企業概要

資本金 : 96百万円
従業員数 : 130名

事業概要

山形県米沢市に本社を置く総合建設会社。
土木・建築・リフォーム・不動産仲介・仮設資材リースを展開。

■ DX推進の取組

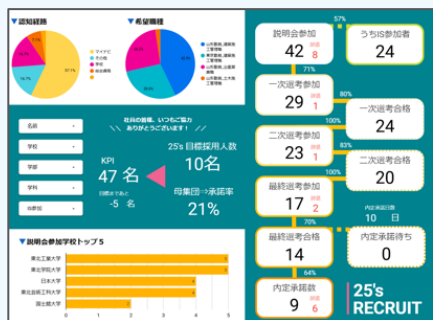
<経営者のリーダーシップ>

取締役会をトップとした体制の下、「全員DX」を推進

<全社の巻き込み>

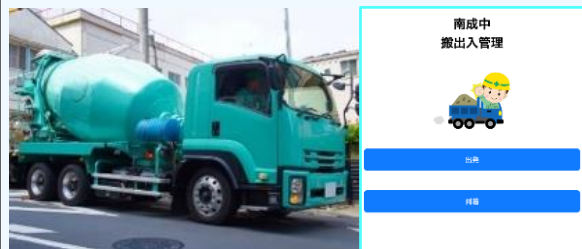
専任のDXチームによる技術面の支援のもと、現場社員自身がノーコードツールを活用して業務アプリを作成

新卒採用管理アプリ



選考学生の歩留りを可視化し
行動を変える

生コン車トラッキングアプリ



生コン車の配車状況を
業者とリアルタイム共有

<人材育成>

社内教育や資格制度を設け、デジタルスキルの底上げを実現

<変革の横展開>

協力会社との業務プロセス全体をデジタル化

■ DX推進の成果

<業務効率化> 一人あたり残業時間

取り組み前
123時間

削減

取り組み後
(2024年)
108.7時間

<若手社員定着率> 新卒社員の3年後定着率

取り組み前
64.3%

上昇

取り組み後
(2024年)
83.3%

<企業文化の定着>

ボトムアップ型の文化が定着
現場からの改善提案が経営に反映されるように

(参考) DXセレクション2025グランプリ (株)後藤組

■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略を策定

経営ビジョン実現のため、
「DX戦略2025」を策定。

GOOD WORK,
GOOD LIFE
よい仕事、よい生活。



経営者がリーダーシップを発揮

社長自らが、
・社員へDXの必要性を説明
・ステークホルダーへの発信
を行い、変革をリード。



全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革の準備

1. 全社員参加のDX大会
2. DXワークショップ
3. 社内資格制度



身近なところでの成功体験

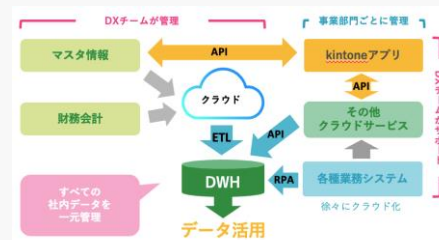
全社員が変革の主体に。
作成されたアプリは3,000件超。



本格推進

社内のデータ分析・活用
に取り組む

クラウド基幹システム構築し、
全社最適化を実現。



システムの構築と運用

変革に協力してもらうため、
現場単位でのIT説明会を実施。



DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーンへ変
革を展開

協力業者も巻き込んで、
プロセス全体の効率化実現。



地域全体へ変革を展開

生成AIの活用を加速。
ノウハウの地域全体への発信。



中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025

- 中堅・中小企業等の経営者が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際に参考としていただきたい「DXの進め方」、「DXの成功のポイント」と「DXセレクション2025選定企業レポート」をまとめた手引きを整備。

手引きの概要

1

DXの進め方

➤ DX実現プロセスやDX実現プロセスにおける**経営者の役割を解説**

2

DXの成功のポイント

➤ DX実現プロセスの各段階における、**7つの成功ポイントを紹介**

3

DXセレクション2025選定企業レポート

➤ **DXセレクション2025選定企業の取組内容を「DXの進め方」「DXの成功のポイント」に沿って紹介**

2. 第1回検討会における論点

第1回検討会における論点について

- 第1回検討会は、DXセレクション2026の募集開始に向けて、大きく以下の点について、御議論いただきたい。

論点①：応募対象者について

論点②：審査プロセスについて

論点③：調査項目（応募用紙）について

論点①－A：応募対象者について（法人格）

- DXセレクション2025の応募対象企業は以下のとおりとなっており、**医療法人や社会福祉法人、財団法人等、「会社」に含まれない法人は応募対象外**となっていた。
- DXの取組は、**会社のみならず法人格を持つ団体も推進すべきであることから、DXセレクション2026における応募対象者は次頁のとおりとすることはいかがか。**

前回（DXセレクション2025）における応募対象企業

DXに取り組み成果をあげている日本全国の中堅・中小企業等（※1）

※1 中小企業基本法に基づく中小企業者（※2）及び、産業競争力強化法に基づく中堅企業者（※3）のうち、法人に限る。

※2 中小企業基本法に基づく中小企業者

- ① 資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300 人以下の**会社及び個人**であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第 4 号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ② 資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100 人以下の**会社及び個人**であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ③ 資本金の額又は出資の総額が 5000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の**会社及び個人**であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ④ 資本金の額又は出資の総額が 5000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 50 人以下の**会社及び個人**であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの。

※3 産業競争力強化法に基づく中堅企業者：常時使用する従業員の数が二千人以下の**会社及び個人**（中小企業者を除く。）。

応募対象者（案）

【応募対象者】

日本全国の中堅企業・中小企業等とする。このとき、中堅企業・中小企業等の定義は、以下のとおりとする。

（中小企業等の定義）

業種分類	要件
①製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
②卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
③小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人事業主
④サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
⑤医療法人・社会福祉法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑥学校法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑦商工会・都道府県商工会連合会 及び商工会議所	常時使用する従業員の数が100人以下の者
⑧中小企業支援法第2条第1項第 4号に規定される中小企業団体	上記①～④の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑨特別の法律によって設立された 組合又はその連合会	上記①～④の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑩財団法人（一般・公益）、社団 法人（一般・公益）	上記①～④の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑪特定非営利活動法人	上記①～④の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者

（中堅企業等の定義）

中小企業等の定義に該当する者以外の者で、常時使用する従業員の数が2千人以下の者。

論点①－B：応募対象者について（DX認定取得拡大との連携）

- 中堅・中小企業におけるDXの推進に向けては、より多くの企業がDX戦略の策定・公表等に取り組み、DX認定の取得を経て、DXセレクションにチャレンジしていくことが重要である。
- DXセレクション応募企業数の拡大を図りつつ、同時に、DX認定取得の拡大も目指すため、**
応募対象企業について、これまで同様に、他薦の場合はDX認定未取得企業も応募可能としつつ、下記のような追加の要件を設けることはいかがか。

応募対象企業とDX認定の関係性

DXセレクション 2025	応募方法	応募要件等
DX認定企業	自薦・他薦いずれも可	－
DX認定未取得企業	他薦ならば可	推薦者によるコメントが必須（推薦者のコメントの内容は審査の対象外） DX認定を今後申請する自己宣言と申請予定時期（2025年3月まで）が必須

DXセレクション 2026	応募方法	応募要件等
DX認定企業	自薦・他薦いずれも可	－
DX認定未取得企業	他薦ならば可	推薦者によるコメントにおいて、 当該事業者のDX認定の申請の補助の宣言が必須 DX認定の2026年1月末までの申請が必須 （申請がない場合は審査状況にかかわらず落選）

(参考) 推薦者となりうる者

※推薦者は、DX推進ラボ、地方版IoT推進ラボ、地方公共団体（都道府県、市区町村）、経済団体（全国商工会連合会、商工会連合会、商工会、日本商工会議所、商工会議所、全国中小企業団体中央会、都道府県中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会、都道府県商店街振興組合連合会）、金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫、農林中央金庫）、独立行政法人、国立研究開発法人、報道機関、ITベンダー、地域のコンサルタント（ITコーディネータ、中小企業診断士等）、大学、教育機関、その他、被推薦者の地域における事業活動や経営の状況等を把握し、「DXセレクション」として選定されうる事業者を適切に推挙できる者とする。

(参考) 過去のDXセレクションの応募状況等

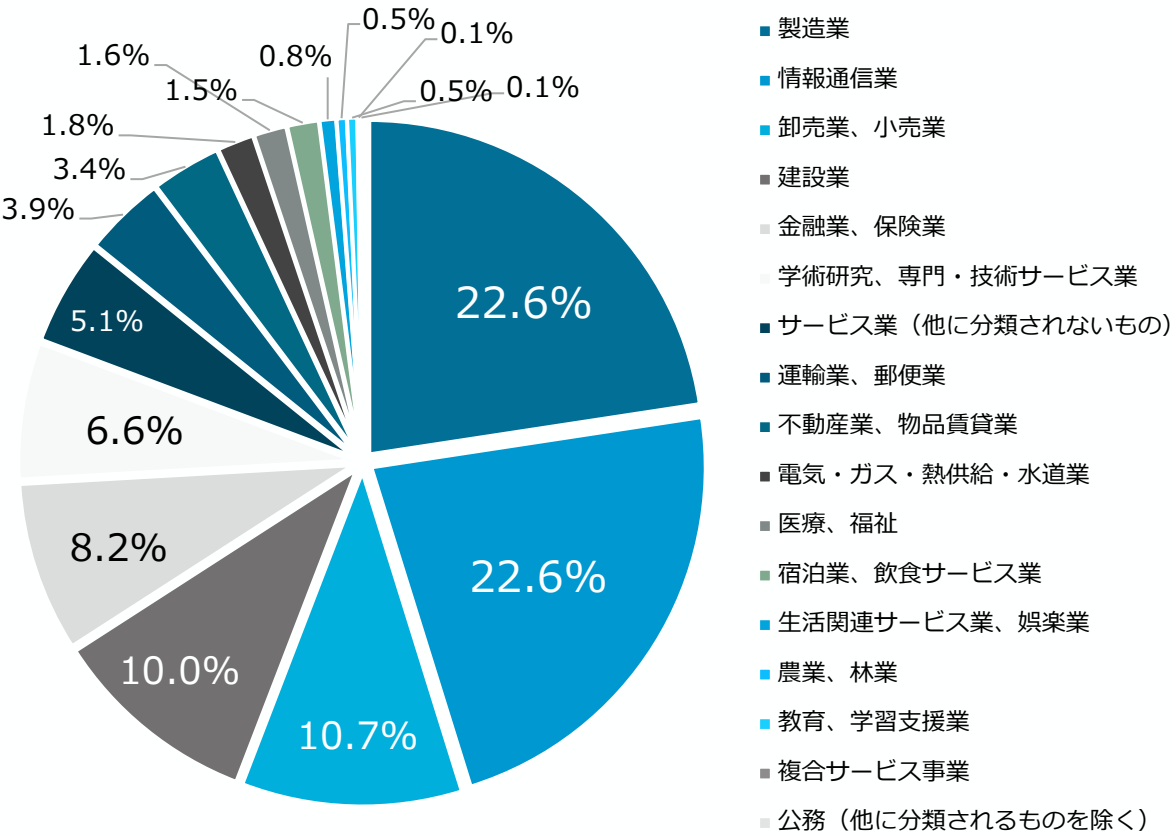
- DXセレクション2022、2023においては、DX推進ラボからの推薦案件（他薦）のみを応募可能としていた。
- DXセレクション2024より推薦機関を拡大し、加えて、DX認定企業については自薦での応募も可能とした。

業種別・規模別のDX認定取得状況

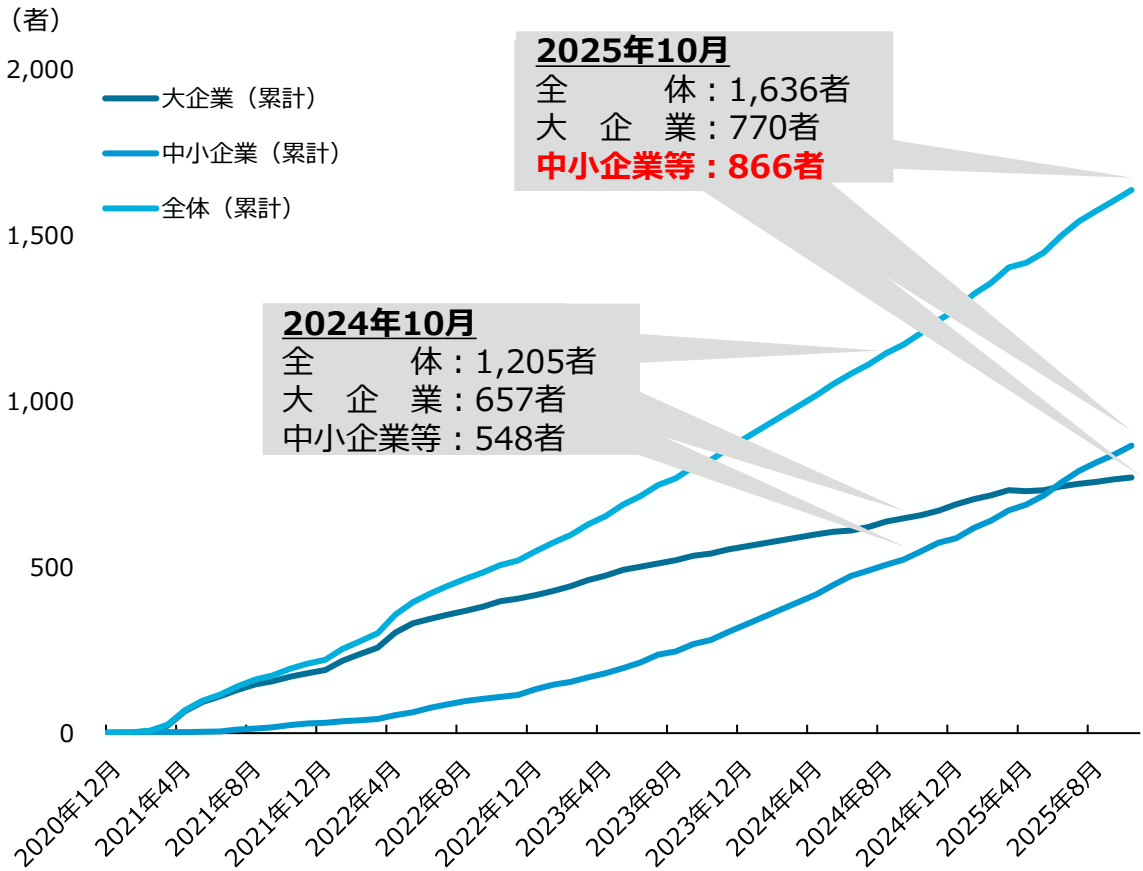


- 中小企業等のDX認定取得企業数は、2025年6月に大企業のDX認定企業数を超え、右肩上がりで増加している。

DX認定事業者 認定状況（業種別）

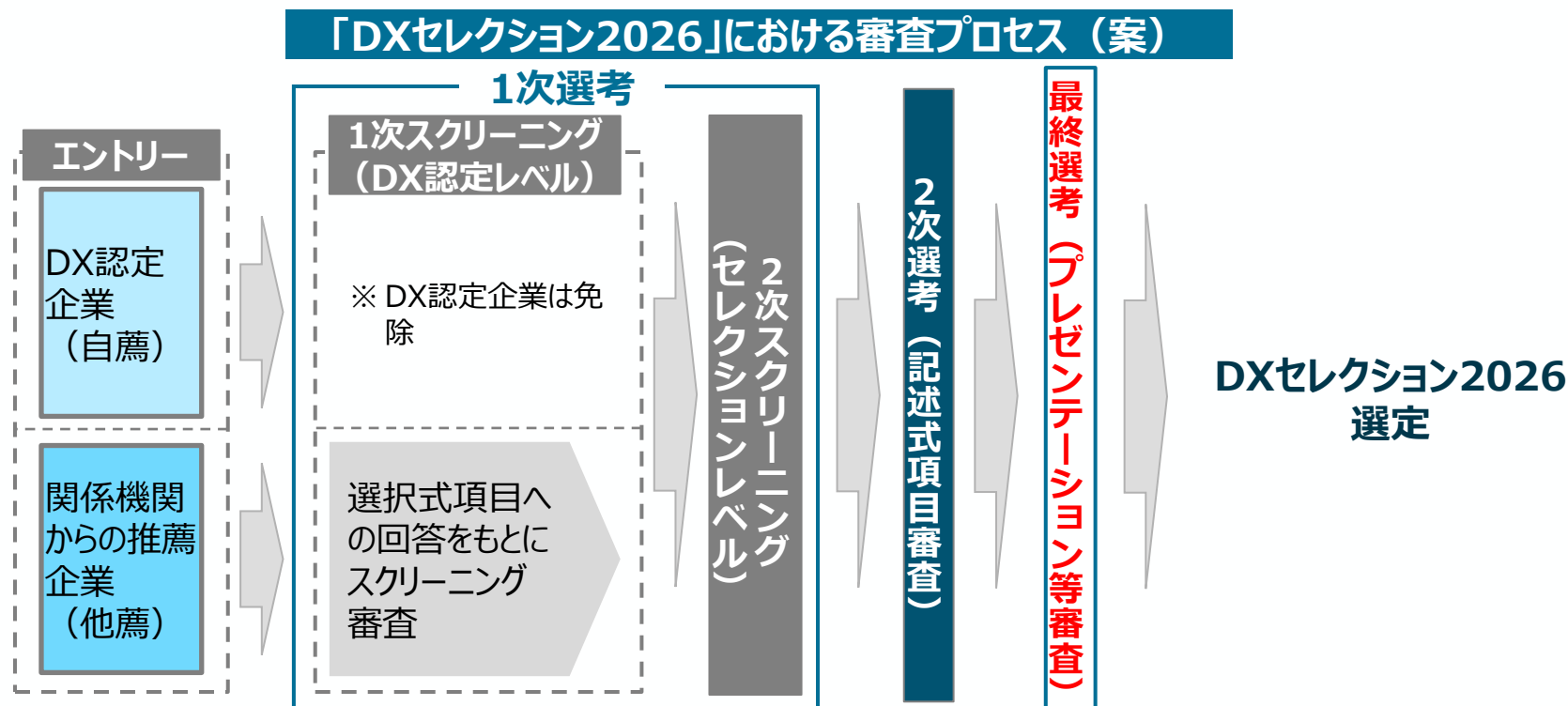


DX認定制度 認定事業者数推移（規模別）



論点②-A：審査プロセスについて（プレゼン審査の実施）

- DXセレクション2025に係る検討会においては、書面審査のみならず、**面接やプレゼンテーション等、経営者から直接話を伺うことのできる審査があった方が良い**とのご意見があった。
- 経営層がリーダーシップを発揮し、DX推進に取り組むことが重要であり、書面審査の後、**プレゼンテーション等に対する審査を行う形式にて、最終選考を実施することはいかがか。**



論点②-B：審査プロセスについて（プレゼン審査の方針）

- 最終選考となるプレゼンテーション審査については、**書面審査では読み取りきれない経営層のDX推進への関与状況等を審査することや、審査の公平性を担保すること**、といった観点から、下記のような方針のもと、実施することideいかがか。
- 詳細な審査方法については、第2回、第3回検討会において御議論させていただきたい。

論点②-B：審査プロセスについて（プレゼン審査の方針）

- プレゼンテーション審査における企業の発表内容は、DXに取り組む他の中堅・中小企業にとって、経営者の意識変革や、具体的な取組の推進の観点から極めて有用である。
- この際、発表企業にとって、より多くのステークホルダーに対するDX取組状況の発信の機会となるようにすること、多くの企業がそれらの発表を聞き、自分たちもDXの推進、更にはDXセレクションにチャレンジしたいと考えることのできる環境を醸成することが重要であり、**DXセレクションとしてのプレゼンスの向上を実現することが必要不可欠**である。そこで、**最終選考（プレゼンテーション審査）と表彰式を同日開催とすることはいかがか。**
- なお、同日開催とする場合は、**応募企業への事前周知の観点から、応募要領において最終選考の方針（前ページ参照）及び最終選考・表彰式の開催日時を記載すること**としたい。

(参考) 最終審査と表彰式（発表）を同日開催の政策例

名称	主催	概要	最終選考の方法等	開催方法等
①アトツギ甲子園	中小企業庁	全国各地の中小企業・小規模事業者の後継予定者が、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うピッチイベント	- プレゼンテーション審査（4分間ピッチ+6分間質疑応答） - 前回は18組が最終選考へ通過	【第5回「アトツギ甲子園」決勝大会】 日時：2025年2月20日 13時から18時30分 場所：大手町プレイス&カンファレンスホール 内容：ピッチ、トークセッション、審査発表・総評、写真撮影等
②地方創生★政策アイデアコンテスト	内閣府	地域経済分析システム（RESAS）等を活用し、地域課題の分析を踏まえた地域の未来をよりよくする政策アイデアを募集するコンテスト	- プレゼンテーション審査（1組あたり7分程度） - 前回は18組が最終選考へ通過	【地方創生★政策アイデアコンテスト2024】 日時：2024年12月7日 9時30分から18時00分 場所：中央合同庁舎8号館・講堂 内容：プレゼン、表彰式等
③“NEDO Challenge” 「NEDO懸賞金活用プログラム」	NEDO	技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を懸賞金型の研究開発方式によるコンテスト	- プレゼンテーション審査（1組あたり10分以内） - 前回は17組が最終選考へ通過	【NEDO Challenge 第1弾 衛星データを活用したソリューション開発】 日時：2025年1月23日 9時50分から19時20分 場所：シティホール&ギャラリー五反田 内容：プレゼン、トークイベント、表彰式、講評、懇親会等
④健康寿命をのばそう！アワード	厚生労働省・スポーツ庁	健康増進・生活習慣予防推進に向けて優れた取組を行っている企業・団体・自治体を表彰	- プレゼンテーション審査（1組あたり7分以内） - 前回は6組が最終選考へ通過	【「第13回 健康寿命をのばそう！アワード（生活習慣病分野）」】 日時：2024年11月29日 14時30分から17時00分 場所：日経ホール 内容：プレゼン、トークセッション、表彰式、フォトセッション、講評等